

2019 年度
第 153 回日商簿記検定目標
直前ヤマ当て模試
解答解説

2 級

(制限時間 2 時間)

資格★合格クレアル

2 級 ①

商業簿記

第1問 (仕訳1組につき4点×5箇所=20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	普通預金 債権売却損	840,000 60,000	売掛金	900,000
2	不渡手形	2,817,900	当座預金 現金	2,750,000 67,900
3	ソフトウェア 未払金	800,000 160,000	ソフトウェア仮勘定 普通預金	800,000 160,000
4	栃木支店	600,000	群馬支店	600,000
5	売上高 売上原価 非支配株主持分	860,000 30,000 6,000	売上原価 商品 非支配株主に帰属する当期純利益	860,000 30,000 6,000

2 級 ②

商業簿記

第2問 (1つにつき2点×8箇所=16点、★1つにつき1点×4箇所=4点 計20点)

問1

満期保有目的債券

年	月	日	摘 要	金 額	年	月	日	摘 要	金 額
X4	10	2	未 払 金	2,898,000	X5	3	31	次 期 繰 越	2,916,000
X5	3	31	有 価 証 券 利 息	18,000					
				2,916,000					2,916,000
X5	4	1	前 期 繰 越	2,916,000					

その他有価証券

年	月	日	摘 要	金 額	年	月	日	摘 要	金 額
X4	4	1	前 期 繰 越	6,600,000	X4	4	1	その他有価証券評価差額金	600,000
X4	4	6	未 払 金	5,610,000	X5	3	31	次 期 繰 越	26,550,000
X4	12	25	未 払 金	10,170,000					
X5	3	31	その他有価証券評価差額金	4,770,000					
				27,150,000					27,150,000
X5	4	1	前 期 繰 越	26,550,000					

有価証券利息

年	月	日	摘 要	金 額	年	月	日	摘 要	金 額
X4	10	2	未 払 金	2,010	X5	1	31	普 通 預 金	5,475
X5	3	31	損 益	23,290	X5	3	31	未 収 有 価 証 券 利 息	1,825
					X5	3	31	満 期 保 有 目 的 債 券	18,000
				25,300					25,300

※ 「未収有価証券利息」は、「未収収益」でも正解とする。

問2

円 ★

問3

円 (評価損相当) ★

問4

円 (売却損) ★

問5

円 ★

2 級 ③

商業簿記

第3問 (1つにつき2点×10箇所=20点)

(1)

損益計算書

自X3年4月1日 至X4年3月31日

(単位：円)

I 売上高			
1	(売上高)	(52,726,800)	
2	(役務収益)	(16,000,000)	(68,726,800)
II 売上原価			
1	売上原価		
	期首商品棚卸高	(4,625,000)	
	当期商品仕入高	(30,550,000)	
	合計	(35,175,000)	
	期末商品棚卸高	(4,000,000)	
	差引	(31,175,000)	
	(棚卸減耗損)	(187,500)	
	(商品評価損)	(240,000)	(31,602,500)
2	(役務原価)	(9,600,000)	(41,202,500)
	(売上総利益)		(27,524,300)
III 販売費および一般管理費			
1	給料	(9,100,000)	
2	広告宣伝費	(995,000)	
3	通信費	(550,800)	
4	保険料	(780,000)	
5	(租税公課)	(2,476,700)	
6	(貸倒損失)	(30,000)	
7	(減価償却費)	(1,734,375)	
8	(支払リース料)	(30,000)	
9	(貸倒引当金繰入)	(287,336)	
10	退職給付費用	(500,000)	(16,484,211)
	(営業利益)		(11,040,089)
IV 営業外収益			
1	受取利息	(22,500)	
2	(有価証券評価益)	(80,000)	(102,500)
V 営業外費用			
1	支払利息	(337,500)	
2	貸倒引当金繰入	(62,500)	(400,000)
	(経常利益)		(10,742,589)
VI 特別利益			
1	固定資産売却益		(300,000)
	(税引前当期純利益)		(11,042,589)
	法人税、住民税及び事業税		(3,210,000)
	(当期純利益)		(7,832,589)

(2)

前払費用	435,000 円	繰越利益剰余金	10,867,089 円
減価償却累計額	14,546,875 円	未払消費税	1,366,000 円

2 級 ④

工業簿記

第4問 (仕訳1組につき2点×10箇所=20点)

本 社 の 仕 訳				
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	工 場	1,500,000	当 座 預 金	1,500,000
2	工 場	3,000,000	買 掛 金	3,000,000
3	製 品	9,375,000	工 場	9,375,000
4	工 場	4,800,000	現 金	4,800,000
5	工 場	2,400,000	機 械 減 価 償 却 累 計 額	2,400,000

工 場 の 仕 訳				
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	仕 掛 品	1,500,000	本 社	1,500,000
2	材 料	3,000,000	本 社	3,000,000
3	本 社	9,375,000	仕 掛 品	9,375,000
4	仕 掛 品 費 製 造 間 接 費	3,200,000 1,600,000	本 社	4,800,000
5	製 造 間 接 費	2,400,000	本 社	2,400,000

2 級 ⑤

工業簿記

第5問 (★1つにつき2点×10箇所=20点)

問1

<u>損益計算書</u>		(単位：円)
売上高		(121,500,000)
変動売上原価		(48,600,000)
変動製造マージン		(★ 72,900,000)
変動販売費		(4,860,000)
貢献利益		(★ 68,040,000)
固定費		
固定製造原価	(22,950,000)	
固定販売費及び一般管理費	(14,472,000)	(★ 37,422,000)
営業利益		(30,618,000)

<u>固定費調整</u>		(単位：円)
直接原価計算による営業利益		(30,618,000)
[加算]		
月末仕掛品に含まれる固定製造原価	(1,350,000)	
月末製品に含まれる固定製造原価	(2,700,000)	(★ 4,050,000)
[減算]		
月初仕掛品に含まれる固定製造原価	(675,000)	
月初製品に含まれる固定製造原価	(675,000)	(★ 1,350,000)
全部原価計算による営業利益		(★ 33,318,000)

問2

(1) 損益分岐点売上高＝	★ 66,825,000 円
(2) 損益分岐点販売量＝	★ 24,750 個
(3) 安全余裕率＝	★ 45 %

問3

翌月における営業利益の目標額 12,000,000 円を達成するために必要な売上高＝ ★ 100,896,000 円

商業簿記 直前ヤマ当て模試 解説

第1問 仕訳問題 (単位: 円) 目標時間: 15分

指定された勘定科目を正確に使用する点に注意すること、1つ1つの基本の立ち返ることを意識していただきたい。

1. 債権の譲渡

「ファクタリング」は、銀行に手形を買い取ってもらう「割引」と似ているが、ファクタリング会社に債権を買い取ってもらった後に通常は遡求義務を負わない、手数料が手形の割引料より高くなるなどの違いがある。

(借) 普通預金	840,000 (*1)	(貸) 売掛金	900,000
債権売却損	60,000 (*2)		

*1 900,000 - 手数料 60,000 = 手取額 840,000

*2 手数料

2. 割引した手形の不渡り

手形金額のみならず、償還請求費用や満期日後の延滞利息として支払った金額についても不渡手形勘定として処理する。

(借) 不渡手形	2,817,900	(貸) 当座預金	2,750,000
		現金	67,900 (*)

* 償還請求の費用 15,000 + 満期日後の延滞利息 52,900 = 67,900

3. ソフトウェア

(借) ソフトウェア	800,000	(貸) ソフトウェア仮勘定	800,000
(借) 未払金	160,000 (*)	(貸) 普通預金	160,000

* 800,000 ÷ 5回 = 160,000

ちなみに、契約総額の全額を未払計上していた際には、次のような会計処理が行われていた。

(借) ソフトウェア仮勘定	800,000	(貸) 未払金	800,000
---------------	---------	---------	---------

4. 本支店会計 (支店間取引)

本店集中計算制度を採用しているため、支店間取引については、本店を経由したものとして会計処理を行う。

(1) 本店の会計処理

(借) 栃木支店	600,000	(貸) 群馬支店	600,000
----------	---------	----------	---------

(2) 栃木支店の会計処理

(借) 現金	600,000	(貸) 本店	600,000
--------	---------	--------	---------

(3) 群馬支店の会計処理

(借) 本店	600,000	(貸) 売掛金	600,000
--------	---------	---------	---------

5. 連結会計 (取引高の相殺消去および未実現利益に係る連結修正)

(1) 取引高の相殺消去

(借) 売上高	860,000	(貸) 売上原価	860,000
---------	---------	----------	---------

(2) 未実現利益に係る連結修正 (アップ・ストリーム)

(借) 売上原価	30,000 (*1)	(貸) 商品	30,000
(借) 非支配株主持分	6,000 (*2)	(貸) 非支配株主に帰属する当期純利益	6,000

*1 $230,000 \times 0.15 / (1 + 1.15) = 30,000$

*2 $30,000 \times \text{非支配株主割合 } 20\% = 6,000$

第2問 有価証券取引（単位：円） 目標時間：25分

問題の条件に従い、基本的な計算・処理を積み重ねていけば、確実に正答できる問題であった。解法に迷ったときは、「仕訳の積み重ね」に立ち返っていただきたい。

1. A社社債（満期保有目的の債券）に関する一連の会計処理

(1) X4年10月2日（購入の約定日）

問題文の指示どおり、経過利息（端数利息）については受渡日の10月6日までの日数に応じて計算する必要があった。

(借) 満期保有目的債券	2,898,000 (*1)	(貸) 未払金	2,900,010
有価証券利息	2,010 (*2)		

*1 額面総額 3,000,000 × @96.6 / @100 = 2,898,000

*2 3,000,000 × 0.365% × 67日 / 365日 = 2,010

(2) X5年1月31日（利払日）

(借) 普通預金	5,475 (*3)	(貸) 有価証券利息	5,475
----------	------------	------------	-------

*3 3,000,000 × 0.365% × 6ヶ月 / 12ヶ月 = 5,475

(3) X5年3月31日（X4年度期末）

① 利息の見越計上

(借) 未収有価証券利息	1,825 (*4)	(貸) 有価証券利息	1,825
--------------	------------	------------	-------

*4 3,000,000 × 0.365% × 2ヶ月 / 12ヶ月 = 1,825

② 償却原価法

(借) 満期保有目的債券	18,000 (*5)	(貸) 有価証券利息	18,000
--------------	-------------	------------	--------

*5 (3,000,000 - 2,898,000) × 6ヶ月 / 34ヶ月 = 18,000

③ 決算振替（一部）

(借) 有価証券利息	23,290	(貸) 損益	×××
:	:	:	:

2. B社株式（その他有価証券）に関する一連の会計処理

(1) X4年4月1日（期首の再振替）

前期末における時価評価の洗い替えを行う。

(借) その他有価証券評価差額金	600,000 (*1)	(貸) その他有価証券	600,000
------------------	--------------	-------------	---------

*1 取得原価：@4,000 × 1,500株 = 6,000,000

前期末の時価：@4,400 × 1,500株 = 6,600,000 → その他有価証券勘定の前期繰越額

6,600,000 - 6,000,000 = 600,000

(2) X4年4月6日（購入日）

(借) その他有価証券	5,610,000 (*2)	(貸) 未払金	5,610,000
-------------	----------------	---------	-----------

*2 @4,630 × 1,200株 + 購入手数料 54,000 = 5,610,000

(3) X4年12月25日（購入日）

(借) その他有価証券	10,170,000 (*3)	(貸) 未払金	10,170,000
-------------	-----------------	---------	------------

*3 @5,600 × 1,800株 + 購入手数料 ¥90,000 = 10,170,000

(4) X5年3月31日（X4年度期末）

(借) その他有価証券	4,770,000 (*4)	(貸) その他有価証券評価差額金	4,770,000
-------------	----------------	------------------	-----------

*4 取得原価合計：6,000,000 + 5,610,000 + 10,170,000 = 21,780,000

期末保有株式数：1,500株 + 1,200株 + 1,800株 = 4,500株 ← 1株当たりの取得原価は@4,840

当期末の時価：@5,900 × 4,500株 = 26,550,000

26,550,000 - 21,780,000 = 4,770,000（評価益相当）

(5) X5年4月1日(期首の再振替)

(借) 其他有価証券評価差額金	4,770,000	(貸) 其他有価証券	4,770,000
-----------------	-----------	------------	-----------

(6) X5年6月11日(売却日)

(借) 未収入金	17,820,000 (*5)	(貸) 其他有価証券	14,520,000 (*6)
		投資有価証券売却損益	3,300,000 (*7)

*5 @6,010×3,000株-売却手数料210,000=17,820,000

*6 取得原価@4,840×3,000株=14,520,000

*7 貸借差額

3. 問2～5における解答数値

(1) X4年度期末の貸借対照表における投資有価証券

満期保有目的債券2,916,000+其他有価証券26,550,000=29,466,000

(2) X4年度期末の貸借対照表における其他有価証券評価差額金

4,770,000(評価益相当。上記2.(4)より)

(3) X5年度の損益計算書における投資有価証券売却損益

3,300,000(売却益。上記2.(6)より)

(4) 仮にB社が当社の子会社であった場合、X4年度期末の当社の貸借対照表における投資有価証券

仮にB社が子会社であった場合、B社株式は子会社株式に該当し、貸借対照表では「関係会社株式」として表示される。したがって、「投資有価証券」として表示される金額は、満期保有目的債券(A社社債)2,916,000のみとなる。

第3問 損益計算書作成 (単位:円) 目標時間:35分

ボリュームのある総合問題だが、一定時間内に合格点を稼ぐだけの解法・取り組み方を確立しておいていただきたい。

I 決算にあたっての修正事項

1. リース料の支払い

オペレーティング・リース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(借) 支払リース料	30,000	(貸) 当座預金	30,000
------------	--------	----------	--------

2. 検収基準に基づく売上

消費税については税込方式で処理を行っているため、消費税額を含めた金額で売上計上を行えばよい。

(借) 売掛金	226,800	(貸) 売上	226,800
---------	---------	--------	---------

3. 退職一時金の支払い

(借) 退職給付引当金	958,500	(貸) 仮払金	958,500
-------------	---------	---------	---------

4. 売掛金の貸倒れ

(借) 貸倒損失	30,000 (*1)	(貸) 売掛金	100,000
貸倒引当金	70,000 (*2)		

*1 当期販売分

*2 $100,000 - \text{当期販売分 } 30,000 = 70,000$

II 決算整理事項

1. 売上原価の算定および期末商品の評価

(借) 仕入	4,625,000 (*1)	(貸) 繰越商品	4,625,000
(借) 繰越商品	4,000,000 (*2)	(貸) 仕入	4,000,000
(借) 棚卸減耗損	187,500	(貸) 繰越商品	427,500
商品評価損	240,000		

*1 期首商品棚卸高。決算整理前の繰越商品勘定より。

*2 期末商品帳簿棚卸高

2. 役員収益および役員原価

(借) 売掛金	500,000 (*3)	(貸) 役員収益	500,000
(借) 役員原価	300,000 (*4)	(貸) 仕掛品	300,000

*3 役員原価 300,000 (下記*4より) ÷ 原価率 0.6 = 500,000

*4 給料 225,000 + 旅費交通費 50,000 + 通信費 25,000 = 300,000

または、決算整理前における仕掛品勘定より。

3. 貸倒引当金の設定

(1) 営業債権(売上債権)に係る貸倒引当金

(借) 貸倒引当金繰入 (販売費及び一般管理費)	287,336 (*5)	(貸) 貸倒引当金	287,336
-----------------------------	--------------	-----------	---------

*5 ① 設定額

・三崎商店に対する分: $(600,000 - 150,000) \times 50\% = 225,000$

・クレジット売掛金に対する分: $500,000 \times 0.5\% = 2,500$

・その他の売上債権に対する分: $(\text{受取手形 } 3,002,500 + \text{売掛金 } 3,337,500 + \text{検収 } 226,800 - \text{貸倒れ } 100,000 + \text{役員収益 } 500,000 - \text{三崎商店 } 600,000) \times 2\% = 127,336$

・合計: $225,000 + 2,500 + 127,336 = 354,836$

② 繰入額

$354,836 - (\text{貸倒引当金残高のうち売上債権に係る分 } 137,500 - \text{貸倒れによる取崩し } 70,000) = 287,336$

(2) 営業外債権（長期貸付金）に係る貸倒引当金

(借) 貸倒引当金繰入 (営業外費用)	62,500 (*6)	(貸) 貸倒引当金	62,500
------------------------	-------------	-----------	--------

*6 ① 設定額：長期貸付金 2,250,000 × 3% = 67,500

② 繰入額：67,500 - 貸倒引当金残高のうち長期貸付金に対する分 5,000 = 62,500

4. 有価証券の評価替え

(1) 売買目的有価証券

(借) 売買目的有価証券	80,000 (*7)	(貸) 有価証券評価益	80,000
--------------	-------------	-------------	--------

*7 時価 1,060,000 - 帳簿価額 980,000 = 80,000

(2) その他有価証券

(借) その他有価証券	120,000 (*8)	(貸) その他有価証券評価差額金	120,000
-------------	--------------	------------------	---------

*8 時価 1,240,000 - 帳簿価額 1,120,000 = 120,000

5. 有形固定資産の減価償却

減価償却の記帳を直接法によっているため、決算整理前の建物勘定および備品勘定は減価償却累計額を控除した後の金額（帳簿価額）となっている。そのため、取得原価および減価償却累計額を推定しなければならない。

(1) 建物

① 取得原価の推定

建物の取得原価を x とする。

$$x - 0.9x \div 40 \text{年} \times 20 \text{年} = 13,750,000$$

$$x = 25,000,000$$

② 前期末までの減価償却累計額

$$25,000,000 - 13,750,000 = 11,250,000$$

③ 当期の減価償却

(借) 減価償却費	562,500 (*9)	(貸) 建物	562,500
-----------	--------------	--------	---------

*9 $25,000,000 \times 0.9 \div 40 \text{年} = 562,500$

④ 当期末の減価償却累計額

$$11,250,000 + 562,500 = 11,812,500$$

(2) 備品

① 定率法償却率の推定

$$1 \div 8 \text{年} \times 200\% = 0.25$$

② 取得原価の推定

備品の取得原価を y とする。

$$(1 - 0.25)y = 4,687,500$$

$$y = 6,250,000$$

③ 前期末までの減価償却累計額

$$6,250,000 - 4,687,500 = 1,562,500$$

④ 当期の減価償却

(借) 減価償却費	1,171,875 (*10)	(貸) 備品	1,171,875
-----------	-----------------	--------	-----------

*10 $4,687,500 \times 0.25 = 1,171,875$

⑤ 当期末の減価償却累計額

$$1,562,500 + 1,171,875 = 2,734,375$$

6. 消費税（税込方式）

(借) 租税公課	1,366,000 (*11)	(貸) 未払消費税	1,366,000
----------	-----------------	-----------	-----------

*11 仮受額 6,216,800 - 仮払額 4,850,800 = 1,366,000

7. 退職給付引当金

(借) 退職給付費用	500,000	(貸) 退職給付引当金	500,000
------------	---------	-------------	---------

8. 長期前払費用

長期前払費用のうち、当期に係る6ヶ月分は費用に振り替え、貸借対照表日（決算日）から1年以内に費用となるものについては前払費用に振り替える。

(借) 広告宣伝費	120,000 (*12)	(貸) 長期前払費用	360,000
前払費用	240,000 (*13)		

*12 $720,000 \times 6 \text{ヶ月} / 36 \text{ヶ月} = 120,000$

*13 $720,000 \times 12 \text{ヶ月} / 36 \text{ヶ月} = 240,000$

9. 定期預金に係る利息の未収分

(借) 未収収益	15,000 (*14)	(貸) 受取利息	15,000
----------	--------------	----------	--------

*14 定期預金 $6,000,000 \times 0.6\% \times 5 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月} = 15,000$

10. 長期借入金に係る利息の未払分

(借) 支払利息	112,500 (*15)	(貸) 未払費用	112,500
----------	---------------	----------	---------

*15 長期借入金 $11,250,000 \times 4\% \times 3 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月} = 112,500$

11. 保険料の前払分

(借) 前払費用	195,000 (*16)	(貸) 保険料	195,000
----------	---------------	---------	---------

*16 保険料 $975,000 \times 3 \text{ヶ月} / 15 \text{ヶ月} = 195,000$

12. 法人税等の計上

(借) 法人税、住民税及び事業税	3,210,000 (*17)	(貸) 仮払法人税等	1,250,000
		未払法人税等	1,960,000 (*18)

*17 課税所得：税引前当期純利益 $11,042,589 + \text{損金不算入額 } 135,600 - \text{益金不算入額 } 478,189 = 10,700,000$
 $10,700,000 \times 30\% = 3,210,000$

*18 $3,210,000 - 1,250,000 = 1,960,000$

(参考) 貸借対照表

本問の事例にもとづいて貸借対照表を作成すると次のようになる。なお、クレジット売掛金勘定の残高は「売掛金」に含めて表示している。

貸借対照表

X4年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び現金	8,956,000	支払手形	1,819,000
受取手形	3,002,500	買掛金	2,021,000
売掛金	4,464,300	未払費用	112,500
貸倒引当金	<u>△354,836</u>	未払消費税	1,366,000
有価証券	1,060,000	未払法人税等	1,960,000
商品	3,572,500	流動負債合計	<u>7,278,500</u>
前払費用	435,000	固定負債	
未収収益	15,000	長期借入金	11,250,000
流動資産合計	<u>21,150,464</u>	退職給付引当金	2,245,500
固定資産		固定負債合計	<u>13,495,500</u>
有形固定資産		負債合計	<u>20,774,000</u>
建物	25,000,000	純資産の部	
備品	6,250,000	株主資本	
減価償却累計額	<u>△14,546,875</u>	資本金	8,000,000
16,703,125		利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	1,875,000
長期貸付金	2,250,000	繰越利益剰余金	<u>10,867,089</u>
貸倒引当金	<u>△67,500</u>	株主資本合計	20,742,089
2,182,500		評価・換算差額等	
投資有価証券	1,240,000	その他有価証券評価差額金	120,000
長期前払費用	360,000	純資産合計	<u>20,862,089</u>
固定資産合計	<u>20,485,625</u>	負債および純資産合計	<u>41,636,089</u>
資産合計	<u>41,636,089</u>		

※ 繰越利益剰余金の残高は、決算振替によって当期純利益が加えられた後の金額となっている。

決算整理前の繰越利益剰余金 3,034,500 + 当期純利益 7,832,589 = 10,867,089

工業簿記 直前ヤマ当て模試 解説

第4問 本社工場会計（単位：円） 目標時間：20分

「工業簿記における一巡の処理に関する知識」と「本支店会計の知識」を組み合わせる形で取り組んでいただきたい。

1. 特許権使用料の支払い

支払い関係はすべて本社が行っているため、工場が負担すべき特許権使用料を本社が支払ったものとして処理する。
なお、特許権使用料は出来高払いであることから直接経費に該当するため、仕掛品勘定に直接振り替える。

(1) 本社側

(借)	工		場	1,500,000		(貸)	当	座	預	金	1,500,000
-----	---	--	---	-----------	--	-----	---	---	---	---	-----------

(2) 工場側

(借)	仕	掛	品	1,500,000		(貸)	本	社	1,500,000
-----	---	---	---	-----------	--	-----	---	---	-----------

2. 材料の購入

材料の発注は本社が行うため、本社がいったん外部から材料を購入し、それを工場に送付したように処理する。

(1) 本社側

(借)	工	場	3,000,000		(貸)	買	掛	金	3,000,000
-----	---	---	-----------	--	-----	---	---	---	-----------

(2) 工場側

(借)	材	料	3,000,000		(貸)	本	社	3,000,000
-----	---	---	-----------	--	-----	---	---	-----------

3. 製品の完成

完成し、本社の製品倉庫に搬送・保管したため、完成品原価を、工場における仕掛品勘定から本社における製品勘定へ振り替える処理を行う。

(1) 本社側

(借)	製	品	9,375,000		(貸)	工	場	9,375,000
-----	---	---	-----------	--	-----	---	---	-----------

(2) 工場側

(借)	本	社	9,375,000		(貸)	仕	掛	品	9,375,000
-----	---	---	-----------	--	-----	---	---	---	-----------

4. 賃金・給料の支払い

支払い関係はすべて本社が行っているため、工場が負担すべき給与を本社が支払ったものとして処理する。

(1) 本社側

(借)	工	場	4,800,000		(貸)	現	金	4,800,000
-----	---	---	-----------	--	-----	---	---	-----------

(2) 工場側

(借)	仕	掛	品	3,200,000		(貸)	本	社	4,800,000
	製	造	間	接	費				1,600,000

5. 機械の減価償却費

工場で使用する勘定科目の中に機械減価償却累計額勘定が含まれていないため、本社の会計帳簿で機械およびその減価償却累計額の管理を行っているものと推定する。

(1) 本社側

(借)	工	場	2,400,000		(貸)	機	械	減	価	償	却	累	計	額	2,400,000
-----	---	---	-----------	--	-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

*1 年間見積額 28,800,000 ÷ 12 ヶ月 = 2,400,000

(2) 工場側

(借)	製	造	間	接	費	2,400,000		(貸)	本	社	2,400,000
-----	---	---	---	---	---	-----------	--	-----	---	---	-----------

第5問 直接原価計算・CVP分析（単位：円） 目標時間：20分

CVP分析では、求めたい数字（損益分岐点売上高など）をX（記号であれば何でもよい）とした方程式を作ること、公式を丸暗記する必要がなく、応用問題にも対応しやすくなる（具体的な計算は、下記5.および6.参照）。

方程式を作る際のコツは、直接原価計算における営業利益計算に則していくことである。直接原価計算における営業利益計算は、次のように整理することができる。ここでの②の式を具体的に作ったものが、本問で損益分岐点売上高などを求めるための方程式となっている。

- ① 売上高－変動費＝貢献利益
- ② 貢献利益－固定費＝営業利益

1. 単位当たり製造原価

(1) 単位当たり変動製造原価

直接材料費@540+直接労務費@180+変動製造間接費@360=@1,080

(2) 単位当たり（全部）製造原価

直接材料費@540+直接労務費@180+変動製造間接費@360+固定製造間接費@450=@1,530

2. 仕掛品および製品に関する金額の整理

仕掛品			
月初仕掛品原価	月初仕掛品	完成品	完成品総合原価
・変動費 2,430,000(*1)	3,000 個	49,500 個	・変動費 53,460,000(*5)
・固定費 675,000(*2)	(1,500 個)		・固定費 22,275,000(*6)
当月投入原価	当月投入	月末仕掛品	月末仕掛品原価
・変動費 55,890,000(*3)	52,500 個	6,000 個	・変動費 4,860,000(*7)
・固定費 22,950,000(*4)	(51,000 個)	(3,000 個)	・固定費 1,350,000(*8)

- *1 直接材料費@540×3,000 個+(直接労務費@180+変動製造間接費@360)×1,500 個=2,430,000
- *2 固定製造間接費@450×1,500 個=675,000
- *3 直接材料費@540×52,500 個+(直接労務費@180+変動製造間接費@360)×51,000 個=55,890,000
- *4 固定製造間接費@450×51,000 個=22,950,000
- *5 変動製造原価@1,080×49,500 個=53,460,000
- *6 固定製造間接費@450×49,500 個=22,275,000
- *7 直接材料費@540×6,000 個+(直接労務費@180+変動製造間接費@360)×3,000 個=4,860,000
- *8 固定製造間接費@450×3,000 個=1,350,000

製品			
月初製品棚卸高	月初製品	売上原価	売上原価
・変動費 1,620,000(*9)	1,500 個	45,000 個	・変動費 48,600,000(*11)
・固定費 675,000(*10)			・固定費 20,250,000(*12)
完成品総合原価	当月完成	月末製品	月末製品棚卸高
・変動費 53,460,000	49,500 個	6,000 個	・変動費 6,480,000(*13)
・固定費 22,275,000			・固定費 2,700,000(*14)

- *9 変動製造原価@1,080×1,500 個=1,620,000
- *10 固定製造間接費@450×1,500 個=675,000
- *11 変動製造原価@1,080×45,000 個=48,600,000
- *12 固定製造間接費@450×45,000 個=20,250,000

*13 変動製造原価@1,080×6,000個=6,480,000

*14 固定製造間接費@450×6,000個=2,700,000

3. 直接原価計算による損益計算書

損益計算書

売上高		121,500,000	(*1)
変動売上原価		48,600,000	
変動製造マージン		72,900,000	
変動販売費		4,860,000	(*2)
貢献利益		68,040,000	
固定費			
固定製造原価	22,950,000		(*3)
固定販売費及び一般管理費	14,472,000	37,422,000	
営業利益		30,618,000	

*1 販売単価@2,700×45,000個=121,500,000

*2 変動販売費@108×45,000個=4,860,000

*3 固定製造間接費@450×当月投入51,000個(上記2.より)=22,950,000

4. 固定費調整

直接原価計算は固定製造原価を期間原価として扱っているのに対して、全部原価計算は固定製造原価を製品原価として扱っている。このため、月初・月末の仕掛品・製品に含まれる固定製造原価を調整すれば両者は一致する。

固定費調整

直接原価計算による営業利益		30,618,000	
[加算]			
月末仕掛品に含まれる固定製造原価	1,350,000		(*1)
月末製品に含まれる固定製造原価	2,700,000	4,050,000	(*1)
[減算]			
月初仕掛品に含まれる固定製造原価	675,000		(*1)
月初製品に含まれる固定製造原価	675,000	1,350,000	(*1)
全部原価計算による営業利益		33,318,000	

*1 上記2.より

5. 当月における損益分岐点など

(1) 損益分岐点売上高

単位当たり変動費：変動製造原価@1,080+変動販売費@108=@1,188

変動費率：@1,188/販売単価@2,700=0.44

貢献利益率：1-0.44=0.56

または、(販売単価2,700-単位当たり変動費@1,188)/@2,700=0.56

損益分岐点売上高をXとすると、次のような方程式が成り立つ。

$$0.56X - \text{固定費 } 37,422,000 = 0$$

$$X = 66,825,000$$

または、下記(2)で求めた損益分岐点販売量に販売単価を乗じて計算することもできる。

$$24,750 \text{ 個} \times @2,700 = 66,825,000$$

(2) 損益分岐点販売量

単位当たり貢献利益：販売単価@2,700－単位当たり変動費@1,188＝@1,512

損益分岐点販売量をSとすると、次のような方程式が成り立つ。

$$1,512S - \text{固定費 } 37,422,000 = 0$$

$$S = 24,750 \text{ 個}$$

または、上記(1)で求めた損益分岐点売上高 66,825,000 を販売単価で割って計算することもできる。

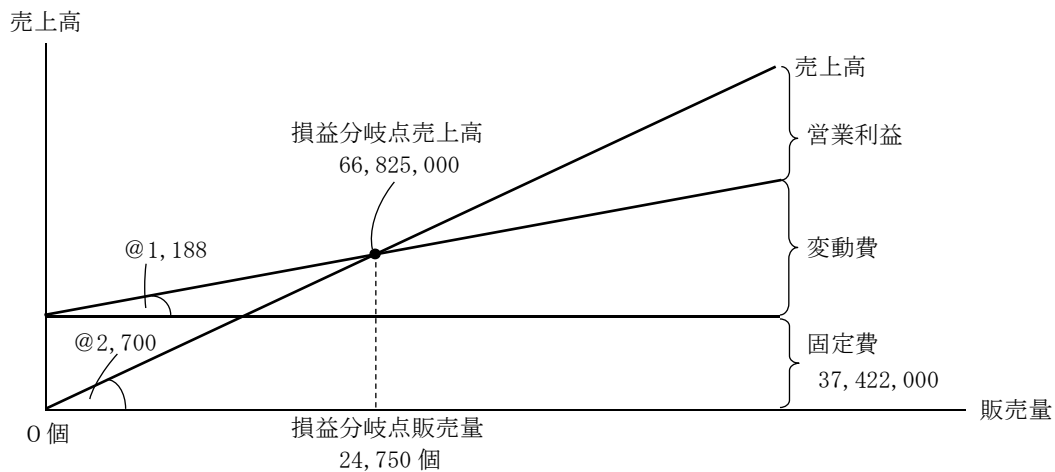
$$66,825,000 \div @2,700 = 24,750 \text{ 個}$$

(3) 安全余裕率

$$(\text{売上高 } 121,500,000 - \text{損益分岐点売上高 } 66,825,000) \div 121,500,000 = 0.45$$

または、

$$(\text{販売数量 } 45,000 \text{ 個} - \text{損益分岐点販売量 } 24,750 \text{ 個}) \div 45,000 \text{ 個} = 0.45$$



6. 翌月における営業利益目標額を達成するための売上高

翌月における単位当たり変動費：@1,188＋翌月における増加@162＝@1,350

翌月における変動費率：@1,350／販売単価@2,700＝0.5

翌月における貢献利益率：1－0.5＝0.5

$$\text{または、} (@2,700 - @1,350) \div @2,700 = 0.5$$

翌月における固定費：37,422,000＋翌月における増加1,026,000＝38,448,000

翌月の売上高をYとすると、次のような方程式が成り立つ。

$$0.5Y - \text{固定費 } 38,448,000 = \text{営業利益目標額 } 12,000,000$$

$$Y = 100,896,000$$

以 上